

ICT 海外ボランティア会会報

No. 76

2017年9月1日(金)

目次

◆特別寄稿

真藤さんの人となり(7)「本体と付属装置は同格」

当会特別顧問 石井 孝氏

◆JICAの動き

JICAの民間企業海外展開支援事業(5)

事務局

◆国際交流基金の動き

日本語パートナーズ派遣事業の募集

事務局

◆海外実践マネジメント

今も継続・拡大する Smart・PLDTプロジェクト(1)

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー

元 NTT アメリカ社長 鈴木 武人氏

◆海外グラフィティ

ウバ茶と仁多米の関係

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏

◆就業促進の動き

電友会アクティブシニア支援機構(ASO)の人財募集状況

事務局

◆第32回海外情報談話会開催のご案内(再案内)

事務局

特別寄稿

真藤さんの人となり(7)「本体と付属装置は同格」

当会特別顧問 石井 孝

ソフトウェアを造る仕掛けは一応出来上がった。次は自分達が造ったソフトで動いている電話網を如何に安定して、コストをかけず運用・運転するかである。

今回はこの辺りについて振り返ってみたい。



「本体と付属装置は同格」

前回にも触れたが、交換機能の一部を変更するためには、プログラム全体の中の心臓部を書き換えることになるので、ここで少しでもミスを犯せば交換機が止まってしまうことになる。その上、このプログラムは全国三千局に亘る全電子交換機に一斉にロードされているのだから、間違いがあればそれこそ、電話網は大混乱に陥る。

そのような訳で、内製をやり出した当初、出荷後の一週間ぐらいは何が起こるか心配で、皆、夜もおちおち眠れぬ状況であった。これでは堪らぬということで工夫したものが、前に述べた遠隔・集中保守システムである。全国に散在する交換機全ユニットのトラブルレコーダーを五反田のセンターに引き込み、実際プログラムを造った職員が交代で24時間監視を行い、何か異常を検知したら、即刻チェックして、必要があれば遠隔修理を行う万全な体制を整えた。

真藤さん流に言うと、トータルシステムにおいては、「本体即ち電話網と付属システム、この場合は遠隔・集中保守システムであるが、これ等は同格」なのである。「**付属システムは安全性において、必要性においても本体と同格である。それなのに、そんなものは一段グレードが低いものだとさげすんで、同格であるべきものを同格扱いしない場合が多い。そこに信頼性がなければ、どんな高度な本体を作っても話にならない**」のである。

このシステムの導入は予期せぬ大きな副産物を生んだ。これまで各電話局に常時駐在していた保守のための職員、約三万名が要らなくなった。そして、真藤さんの主張する「**前向きの合理化**」が出来たのである。

なお、この実施に当たっては、当時の労組幹部の先々を見通した協力があったのである。

「合理化には別の意味もある」

合理化というと、人員整理と多くの人は考えているようだ。首切りとはいえないから合理化という。だが合理化には別の意味もある。

合理化についての古典的な考え方は、組織のむだを削ることであろう、そうではなくて、仕事のやり方を変えることによって、いままでのむだが自然に落ちるようにするのが新しい合理化だ。

仕事のやり方というものは時代とともに変わらねばならない。世の中の変化を取り入れながら組織を変えるわけである。そうすると、それに見合う人員配置が必要になってくる。私の企業でいえば、新規事業に進出することによって、電話についている人員を減らし、これを新規事業に吸収する。

合理化は組織の人間の知恵と、その知恵を実現させる金と、世の中のために働こうとする人びとの意欲が一つになった時うまくいく。

JICAの民間企業海外展開支援事業(5)

事務局

JICA 事業については、円借款、無償資金協力、技術協力、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア<会報第 71 号掲載>などを思い浮かべる方が多いと思いますが、以下のような民間企業への海外展開支援事業についても注力しています。

- ・ 中小企業海外展開支援事業(基礎、案件化、普及・実証)<会報第 73 号掲載>
- ・ **途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査**
- ・ 民間技術普及促進事業<会報第 72 号掲載>
- ・ 協力準備調査(PPP インフラ事業)
- ・ 民間連携ボランティア<会報第 74 号掲載>
- ・ 国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)
- ・ 日本センター<会報第 75 号掲載>
- ・ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)、等

今回は「途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査」についてご紹介いたします。本制度は従来の「協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)」の対象事業を拡大し、2017 年より新たに開始した制度です。2015 年 9 月国連本部にて、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として掲げられた「持続可能な開発目標 (SDGs)」(世界を変えるための 17 の目標)では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆるステークホルダーの連携がより一層重視され、民間企業による貢献が期待されています。皆様の関係する企業等においても、今一度、ご確認・ご検討いただければ幸いです。

なお、2017 年度第 1 回公示は、2017 年 9 月 15 日に公示、10 月 16 日に企画書提出締切の予定となっています。

世界を変えるための 17 の目標










「途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査」の概要

本制度は、自社の製品・技術やノウハウ等を活用して途上国の SDGs 達成に貢献するビジネス (SDGs ビジネス) の形成・展開を検討している日本の民間企業等から提案を募集し、調査を委託するものです。「SDGs ビジネス」の実現に向けたビジネスモデルの開発や検証、事業計画の策定、JICA 事業との連携可能性の検討等を行う調査の実施を支援します。なお、SDGs の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現をめざすものとして、BOP ビジネス (※) は重要分野の一つと位置付けています。

※BOP ビジネス：年間 3,000 ドル未満で暮らす貧困層 (Base of the Pyramid: BOP) が抱える様々な課題に対し、改善をもたらさうるビジネス

- (1)対象者：本邦登記法人
- (2)対象事業：途上国の SDGs 達成に貢献するビジネス(SDGs ビジネス)
- (3)JICA 負担経費：1件 5,000 万円 を上限
- (4)JICA 負担経費内訳：旅費、人件費(外部人材のみ)、輸送費、現地活動費、管理費
- (5)期間：最大 3 年間
- (6)採択予定件数：年 10～20 件程度(年 1～2 回公募)
- (7)対象国：原則として JICA 在外事務所等の所在国

2016 年度第 1 回公示 (2017 年 2 月 17 日公示分) 採択案件一覧

No.	対象国名	代表提案法人名	共同提案法人名	案件名	案件概要	SDGsゴール
1	ベトナム	有限会社 臼井農畜産	-	焼畑農業による森林減少抑制のための女竹生産・流通システム構築ビジネス (SDGsビジネス) 調査	ディエンビエン省において、焼畑農業によるキャッサバ栽培の代替として、女竹(メダケ)の適切な育苗・植栽加工技術の移転を図ることで、森林減少の抑制と地域住民の収入向上の両立を目指すもの。	
2	ミャンマー	株式会社 ボーダレス・ジャパン	-	貧困農家の所得向上及び健康改善のための無農薬ハーブ及び雑穀等生産・販売ビジネス (SDGsビジネス) 調査	僻地農村部(シャン州及びカレン州)において、小規模農家を対象に、無農薬栽培による高付加価値作物(ハーブ・雑穀)の生産・販売及び適正価格による生活必需品の巡回販売を行うことで、農家の健康改善と収入向上を目指すもの。	 
3	ブータン	株式会社 ユークレナ	-	小規模農家の収入向上及び栄養改善のためのキヌア生産・販売ビジネス (SDGsビジネス) 調査	パロ県及びハ県の小規模農家に対し、キヌアの栽培・収穫後処理の技術指導及びキヌアの栄養価に関する食育を実施するとともに、キヌアを輸出するためのバリューチェーンの確立を通じ、生産者の収入向上と消費者の栄養状態の改善を目指すもの。	
4	バングラデシュ	コニカミノルタ株式会社	株式会社miup	保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス (SDGsビジネス) 調査	ダッカ近郊において、モバイル医療機器等とICTを活用した遠隔診断に、機械学習技術・AIを組み合わせ、貧困層でも利用可能な安価な健診サービスを展開することで、非感染性疾患による死亡率の減少を目指すもの。	
5	ヨルダン・パレスチナ自治区	株式会社 モンスター・ラボ	-	難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス (SDGsビジネス) 調査	ヨルダンのシリア難民及びパレスチナ自治区ガザ地区の若年層を対象に、ソフトウェア開発人材の雇用・育成を通じて、日本及び中東地域向けのIT製品開発業務を行い、経済的自立を目指すもの。	 

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html

国際交流基金の動き

日本語パートナーズ派遣事業の募集

事務局

国際交流基金は9月1日から、タイ6期(40名程度)、ミャンマー4期(3~5名)、インドネシア9期(40名程度)、ラオス3期(2名)の日本語パートナーズ派遣事業の募集を開始します。海外と日本の架け橋になりたい方、海外で日常生活・活動したい方(旅行・出張ではなく)など、ぜひ奮ってご応募ください。

<http://jfac.jp/partners/overview/>

1. 趣旨

幅広い世代の人材をアジア諸国の主として中等教育機関へ派遣し、現地日本語教師と学習者の日本語学習のパートナーとして、授業のアシスタントや会話の相手役といった活動をするとともに、教室内外での日本語・日本文化紹介活動等を行い、アジア諸国の日本語教育を支援する。同時に、日本語パートナーズ自身も現地の言語や文化についての学びを深め、アジア諸国と日本の架け橋となることを目標とする。

2. 活動内容(期間は10か月程度)

- (1)現地日本語教師のアシスタントとして授業をサポート
- (2)日本文化の紹介を通じて、派遣先の生徒や地域の人たちと交流
- (3)現地の言葉や文化を習得、等

3. 待遇

滞在費(シンガポール3期の場合、税引後月額15万円程度)、往復航空券、国内交通費、住居等が提供される。

4. 応募要件

- (1)満20歳から満69歳で日本国籍を有する方
 - (2)日常英会話ができる方(英語で最低限の意思疎通が図れる程度)
 - (3)派遣前研修(約1か月間)に全日参加できる方
 - (4)心身ともに健康な方、等
- (注)日本語を教えた経験がなくても良い。特技のある方、人生のキャリアを積んだ方、アジアとの交流に熱意を持った方の応募が期待されている。

5. 募集説明会

募集説明会が東京・大阪・札幌・旭川・秋田・仙台・山形・福島・静岡・名古屋・京都・神戸・岡山・広島・福岡・熊本・大分・鹿児島で開催されます。本事業の理解促進のため、一度参加してみることをお勧めいたします。

<http://jfac.jp/partners/event/>

海外実践マネジメント

今も継続・拡大するフィリピンの Smart・PLDT プロジェクト(1)

— 『NTT を巡るグローバル環境の変化』 日米貿易摩擦、AT&T 分割・再編、
そして NTT のグローバル化へ —

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー
元 NTT アメリカ社長
鈴木 武人

(事務局注：本稿は、2017年7月21日(金)に開催された第31回海外情報談話会講演原稿に基づき、講師のご了解の下、講演で話されなかったことを含めて数回に分けて紹介するものです。)

前書き

数万円のスマホやスマートウォッチが数十億円を要したメインフレームの処理能力を遥かに超え、人工知能やロボットが商用化され、そしてインターネットを介して地域や国境を越えて IoT が結ばれる時代となっています。今やこれが NTT の主要な事業となつて、電話交換回線の廃止も予定されています。特に、NTT データの社員数が国内 1 万人に対し 7.5 万人が海外と聞き、かつての NTT グループからは想像の出来ない状況となっています。

人口減少に直面する日本のグローバル化は必須です。NTT グローバル化の歴史の一端として、日本と密接な関係にある米国の通信再編と NTT の関係、またプロジェクト開始後今年で 22 年、現在もシナジーを生んでいる Smart/ PLDT プロジェクトの経緯と現状を紹介させていただきます。

先ずは自己紹介

元来、専門はデータで、担当の頃は DIPS105OS = DEMOS-E の設計全般を担当、横須賀研究所の研究主任として OS の製造も担当しました。ただ、その後はデータ本部総括部で、収支問題で窮地に立った興本部長の下で組織・要員・人事すなわち総括業務の一端を担当しました。興氏は前任が計画局長で国会を担当されていました。国会ではデータ事業の収支が槍玉に上がって苦勞の末、料金値上げを通していましたから、急なデータ本部長への転任には特に御苦勞が有ったものと思います。興氏は顧客先へ頻りに訪問される等努力され、言わば実質的には初代のデータの社長とも、あるいはデータの中興の祖と言われています。小生はその後、東海通信局で引き続き労務や施設予算を担当する総括部門調査役、またデータ本部へ戻って技術担当調査役等としてデータ端末・通信網・仕様書・調達・OA 等の他、関係省庁との対応もするようになっていました。





データ本部時代には、いわゆるナショプロの社会保険庁や労働省の受注にあたり、当時大蔵省の規制下で増やすことが出来なかった本社要員を工面するために、社内情報部門(事務近代化準備室、中央統計所)の統合に関わったり、名古屋データ局のセンター廃止でデッドロック化した労務問題について、現場の職員との話し合いを契機にハード保守のソフト業務への転換を行い、更なる廃止の円滑化に結びつけたりすることができました。そのデータ局で 1978 年 3 月 31 日金曜日の午後に電力障害が発生して、バックアップも含めて全システムダウンが引き起こされ、顧客先へ担当を差し向けてデータ再投入をするために走り回ったりした事等が、今は懐かしい思い出となっております。

逆に、DIPS 関連で知己を得ていた日立の幹部職員が 1982 年 6 月の IBM-日立事件で FBI による逮捕・収監されたのはショックで、その後 DIPS の方向を含め、日本のコンピュータ産業の大リストラに至ったのは忘れられない出来事でした。もともと、その後十数年を経て、自分が FBI から逃げ回る事になるとは夢にも思わなかったのですが・・・。

DIPS と言えば、データ本部の技術担当時代に、技術局は信頼性の高さを謳ったデータ宅内装置、即ち DIPS のストーリーを目指した独自端末を開発していました。しかしながら、ハードも高価で対応するソフトも全て独自になるため市場競争力が無く、税理士会サービス等の顧客の脱落を生むという事で、資材局の協力を得て、ごり押しで安価でオープンな MS-DOS ベースの DT1223 の開発・導入を行いました。この辺から、グローバル化の怖さ、大切さを強く意識するようになったと思います。



以下、国際関係でのお話に絞りたいと思います。

シンガポールへの技術協力

初めての海外出張は 1980 年シンガポールでした。無償供与プロジェクトで、その背景は、鈴木首相時代に実施した自衛隊増強に対する ASEAN 各国の抵抗を、『日本の自衛隊は脅威ではない』と言ってくれた、リ・カンユ首相を通じて軽減したいとする政治的対応でした。同国は当時未だ開発途上であり、また将来、中国本土へのゲートウェイとなる可能性が大きいと見て、日本からの IT 振興が有用という筋書きは、通産省の岡部氏のアイデアでした。IT 人材の育成の為に学校(JSIST: Japan Singapore Institute of Software Technology)を作ることになりましたが、その教科にデータ通信が入っていた為に郵政省も入った訳です。単なるコンピュータスクールでは民営のものが幾らでもあり、それとの差別化が出来ない、先方の希望の IBM 互換機でない NEC が入る等、種々の課題がありました。種々の経緯の末、通産省の全面協力で、内容の充実、更に JSIST の卒業生は日本の情報処理技術者試験の合格資格が得られる様になり、差別化が図られました。この JSIST は JICA のセンタープロジェクトの最初の成功例として、その後のアジア全体の人づくりセンター構想の基ともなり、沖縄センター設立に至ったと聞きました。そのスタディ・チームとレビュー・チームに通算 4 年近く関係しました。このプロジェクトには NTT から毎年数人の専門家が派遣され、その後 1997 年には国立ナ

ンヤン工科大学の一部となったと聞いています。米国赴任に際し、シンガポール経済開発庁(EDB)の幹部が壮行会をやってくれたのは感激でした。



米国への赴任に至る出来事①：CI-II 調査

日本での 1980 年代の電電公社を巡る国会論議の中で、『独占の電話事業からの収益で、データ事業の赤字を補填し、民業を圧迫している』としてデータ通信事業の収支問題が挙げられ、外部からは公正競争のためには分社化が必要とも叫ばれるようになっていました。時を同じくして、米国ではグリーン判事による AT&T の付加価値通信部門の分社化を求めた **Computer Inquiry Two (CI-II)** が発表され、その調査を命じられました。

初めての米国出張ですが、真藤総裁からは『CI-II がどの様に実施されているか』を報告せよ、また出張命令権者の北原副総裁からは『データの分離などの事実は無い事』を報告せよと、全く立場を異にするお二人でした。データ本部の幹部の方々にはデータ本部への異動が不本意で、故郷に錦を飾る為に早く電気通信に戻りたい、データに残されると勲章が貰えなくなる等、小生に直接分離に反対を表明された方が何名か居られましたから、北原副総裁の意向が大半で有ったかもしれせん。ただ、規制下にあったデータでは小さなシステムを受注する時にも当時の郵政省の認可、労務対応、あるいは予算の関係で大蔵省や場合によっては国会説明も必要とされていたから、発展を考えればそのままとは行かなかったと考える状況でした。NY 駐在事務所の協力を得て、コンサル会社、AT&T、GTE、省庁等各方面のヒアリングの後、二つのレポートを作りました。総裁へは CI-II に対する米国内各方面からの評価、副総裁へは MCI・スプリント等新生長距離(クリームスキミング)会社の伸張状況を報告し、公社としての早急な対応を進言させて頂き、無事『生還』して、その後、関係省庁からの要請に従って CI-II の報告も無事すませる事が出来ました。

実際にはその後、長距離分野の競争が激しい状況から、AT&T は基本的に長距離・国際交換サービスに専念となり、世界に冠たる WE とベル研を合わせた製造・端末・研究については AT&T テクノロジーに、さらにローカルはその値上げを恐れた多くの州政府の反対にも関わらず 7 つの BOC へ分割という道を選びました。従って CI-II は実現されなかった事になります。分割された BOC はインカンベントと見做され、CI-III 等が検討されましたが、クリントン政権でこれも反故となりました。

AT&T テクノロジーのその後

分割により、AT&T から自由になって、その豊富な技術から米国内外への市場拡大を期待された AT&T テクノロジーが、分割後の米国通信規制環境(市内・市外の明確な分離)に適合した交換機を出荷出来なかった事から、米国市場で Northern Telecom が急成長しました。AT&T テクノロジーはその後ルーセントへ改称、企業買収も重ねて再起を期しましたが、決算の誤りやルーター開発の遅れ(ジェニパー買収を検討したものの自主開発

に変更)もあり、最盛期 16 万 5 千人居た従業員は 3 万 500 人となって、2006 年にはアルカテルに買収されてフランス企業アルカテル・ルーセントとなっています。さらに、2016 年 1 月には端末事業から撤退し、これも端末事業から撤退した NOKIA に買収されました。



AT&T のその後

AT&T 自体も 90 年代からインターネットの基幹を担えるよう企業買収を進めましたが、1996 年のクリントン政権下の通信放送自由化で CATV 会社との激しい競争に入りました。同時に自由を得た BOC が互いに買収を進めると共に、CATV とワイヤレス事業を中心に巨大化して競争力を増しました。即ち、1995 年にサウスウェスタン・ベルが SBC コミュニケーションズに改名し、1996 年にパシフィック・テレシス、1997 年にサザン・ニューイングランド・テレフォン、1999 年にアメリテックを合併吸収して巨大化、さらに 2004 年にはベルサウスと合併してシンギュラー・ワイヤレスとなりました。

AT&T は 2001 年に、AT&T ワイヤレス、AT&T ブロードバンド（ケーブル TV&ケーブルインターネット）、AT&T コンシューマー、AT&T ビジネスの 4 事業体制となり、このうち AT&T ワイヤレスは切り離され独立し、2001 年から 2004 年までは NTT ドコモが筆頭株主(16%)となるが、2004 年にはシンギュラー・ワイヤレスに買収されることになりました。2005 年に残っていた AT&T 自体（AT&T Corporation）も買収され、シンギュラーはブランド名として価値の高い AT&T に社名変更することにし、AT&T Inc. と改称しました。ロゴも殆ど見分けが付かないようなものを採用しています。

全米をカバーするメジャーなセルラ会社は、この AT&T Inc.の他に Vodafone 等、元々セルラ会社間の買収で拡大したベライゾン(CDMA 系)、更にドイツテレコムの子会社から始まった T-Mobile(GSM 系)、日本のソフトバンクが最近買収した独立系電話会社を背景とした Sprint/Nextel(CDMA 系)の 4 社体制となっています。



なお、US WEST は 2000 年に QWEST へ改称、2011 年に CenturyLink と合併してこれへ改称しています。このうち、Wireless は Verizon としてオペレーションしています。

ベル研が AT&T テクノロジーの開発部門となった関係で、標準化等の機能は BOC の持ち寄り会社のベルコアが受け持つこととなりました。競争会社間の持ち寄り会社は運営が困難だったと思われませんが、Telcordia と改称した末、現在は Ericsson の米国子会社となっています。(次号に続く)

ウバ茶と仁多米の関係

日本ベンチャーネット社長 エッセイスト 田上 智



え？ウバ茶と仁多米とどんな関係があるの？皆そう思うに違いはない。自分にとってはかなりの相似性がうかがえる。一言で言うと「ドアを開くなり、持ってきましたよ」と中年のおじさん（別人）が大きな布袋を小脇に抱えて運んできたのが、ウバ茶であり、仁多米なのである。

ウバ茶と仁多米、知る人ぞ知る逸品である。ウバはスリランカが世界に誇る逸品の紅茶である。世界三大紅茶は、ダージリン、ウバ、キーマンで個人的にはストレートで飲めるダージリンが好きだが、ミルクを入れて楽しむウバも捨てがたい。先刻ご承知だと思うが、ダージリンはインド、ウバはスリランカ、キーマンは中国産である。

ウバは独特のメントールの香りがして、若干の渋みがある。そのため、ミルクを入れるとまろやかになる。ウバ地方はスリランカ島の南東部標高1,800メートルの高地である。寒暖の差が激しく、よく霧が発生する。スリランカ滞在中、ウバ地方通信部の会計課長と会食していた時、一度ウバ茶を試してみたいと話していたら、しばらくたったある日、突然「持ってきましたよ」ということで、袋を小脇に抱え部屋に入ってきたのだ。その光景がどういうわけか脳裏に残っている。それが、世に言う「デジャブ」（既視感）である。

そう、同じ事象を、島根通信部会計課でいち早く体験したのだ。会計監査で管内の拠点を巡るが、C局の仁多電報電話局を訪問の際、局長に「仁多米ってうまいんだってね」と話しかけた。広島市内繁華街のすし屋のシャリは全部仁多米だと聞いていたからだ。

仁多地方も島根県内陸部の盆地で、標高も平均400メートルほどで、ここでも寒暖の差が激しい。品種的にはコシヒカリであるが、環境条件が魚沼以上で非常に高い品質評価を得ている。「東の魚沼コシヒカリ、西の仁多米」と言われているようだ。

仁多の電報電話局長が、これも予告なしに「持ってきましたよ」とドアを開いて大きな米袋を運んできた。ウバといい、仁多といい、事務所のあるコロomboや松江から遠く離れているにも関わらず、会計課長といい、仁多の局長が「えっさほいさ」と運んできてくれたのだ。

スリランカの場合はCFO（最高財務責任者）室、島根は会計課の人数でそれぞれ小分けして楽しんだ。スリランカは紅茶王国とはいえ、普段、庶民が飲んでいるのは、ダストといわれる、くずの紅茶で、みっちり砂糖とミルクを入れないと苦くて飲めない代物。島根通信部会計課の連中も、まさか、仁多米を普段から食しているとは思えない。

ウバ地区の会計課長と仁多の電報電話局長が同じように、突然、予告なしに「持ってきましたよ」と大きな布袋を抱えて部屋に入ってきた光景は、未だに目に焼き付いて離れない。わが人生にとって遠い日の心和むいい話である。（了）

就業促進の動き

電友会アクティブシニア支援機構(ASO)の人財募集状況

事務局

電友会の特定非営利法人アクティブシニア支援機構(ASO)が下記のとおり人財募集しています。 <http://asono.jp>

ICT海外ボランティア会(ICTOV)はASO事業に積極的に参画することとしており、今後、緊急募集等で時間的な余裕がない場合、個別メールを配信する予定です。このような個別メール配信を希望される方は下記連絡先にその旨ご連絡ください。

<連絡先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp

1. 事務処理業務(業務委託契約): 10名程度

- ・ 仕事内容: 設備系の図面等を、パソコンを使用し、電子ファイル化する
- ・ 必要資格等: PC等操作可能
- ・ 勤務地: NTTグループ ・ 時間: 09:00～17:30
- ・ 勤務形態等: 週2日勤務、半日 or 1日

2. ネット安全教室(派遣契約): 若干名

- ・ 仕事内容: 小学校に出向き、インターネットの仕組み・ネットワークの安全についての授業の講師をする
- ・ 必要資格等: NWの基礎知識、人前で話ができる
- ・ 勤務地: 都内各校 150校 ・ 時間: 4時間 × 2日
- ・ 勤務形態等: 随時

3. 事務処理業務(派遣契約): 1名

- ・ 仕事内容: ①契約文書のチェック確認(チェックリスト管理、契約状況管理等)、②特許関係の文書管理
- ・ 必要資格等: メールやExcelのITスキル、知的財産管理スキル
- ・ 勤務地: NTTグループ ・ 時間: 09:00～17:30
- ・ 勤務形態等: 週3日勤務

4. モニター業務(派遣契約または業務委託契約): 若干名

- ・ 仕事内容: 自社が提供するサービス・商品を実際に使用してユーザ目線からの使用感や改善点をまとめる
- ・ 必要資格等: PC、スマホが使用可能で、検索サイトで情報収集ができる
- ・ 勤務地: NTTグループ ・ 時間: 09:00～17:30
- ・ 勤務形態等: 随時

5. 情報収集整理業務(業務委託契約): 若干名

- ・ 仕事内容: Web情報を収集、整理する
- ・ 必要資格等: Google等での情報の検索、Word, Excel, Power Pointが使用可能
- ・ 勤務地: NTTグループ ・ 時間: 09:00～17:30
- ・ 勤務形態等: 随時

お知らせ

第 32 回海外情報談話会開催のご案内(再案内)

事務局

第 32 回海外情報談話会の開催について、下記のとおり再案内いたします。ご多用とは存じますが、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。
(なお、既にご出席連絡をいただいた方々にも再案内しておりますが、その方々のあらためてのご参加申込みは必要ございません。)

1. 日時：2017年9月28日(木) 15時～17時
2. 場所：(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web 会議(注)
東京都品川区西五反田 8-1-14 最勝(さいしょう)ビル 7 階
JR 五反田駅から徒歩約 5 分(下図のとおり)
<http://www.jtec.or.jp/about/access.html>
3. 講師：笹原 英司 様 (医薬学博士、NPO ヘルスケアクラウド研究会理事、(一社)日本クラウドセキュリティアライアンス代表理事、在日米国商工会議所ヘルスケア IT 小委員会委員長)
4. 演題：「ヘルスケア ICT サービスの基礎と新興国市場への展開」
5. 参加費：無料(会員制ではなく、どなたでも参加できます)
6. 申込方法：参加ご希望の方は、下記連絡先にご氏名及び談話会参加希望の旨をご連絡ください。

<連絡先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp

(注) Web 会議へのご参加は東京首都圏以外からのご参加に限定いたします。ご氏名、メールアドレス、参加時の県名(海外は国名)及び談話会参加希望の旨をご連絡ください。Web 会議への参加方法は次のとおりです。

①次のサイトで初回のみ、Zoom Client for Meetings (サイトの一番上にあるもの)をダウンロードし、インストールする(無料)。Zoom はクラウドベースの Web 会議システムであり、パソコン、スマホ、タブレットのいずれでも可能です。

<https://zoom.us/download>

②Web 会議の案内が開始 5 分前までにメールで届くので、メールで指定された Web 会議室に入室する。

☆高齢化社会におけるヘルスケア ICT の基礎と新興国への展開について、医薬品イノベーション、モバイルヘルス、医療ドローン、ビッグデータ、クラウドセキュリティ、プライバシー保護、リスクマネジメントなどを交えて、そのヒントを考える機会です。乞うご期待！



会報お読みの方々へのお願い

当会の拡充とともに、会報の充実も図ろうとしております。

このため、会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず当会運営にあたって大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りくださいますようお願い申し上げます。

<送付先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp 又は

会報担当 村上勝臣 katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp

編集後記(編集長から一言)

皆様のご協力を頂きまして第 76 号が出来ました、ありがとうございました。

石井さんの「真藤語録」は 7 回目になり、ソフト開発のご苦勞・ご努力を解り易く解説していただきました。鈴木武人さんのフィリピンプロジェクトのご寄稿、次回も楽しみにしております。有難うございました。また、皆様から会報に対する励ましメールを頂きありがとうございました。編集者冥利に尽きます。

私の住む宮城県を含め、北海道などで 8 月 29 日早朝、Jアラートを受信しました。不確実な世相だからこそ、官民協力して、日本が世界平和に貢献するためにも、当会の活動も少しは役に立っているのではないかと感じたところです。

発行： ICT 海外ボランティア会(ICTOV)

会報担当： 村上 勝臣(編集長兼広報部長)、山川 博久(事務局長)

ホームページ担当： 山崎 義行(報道部長)、安達 信男(幹事)